

平成25年度

財 務 諸 表

第 4 期



自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 2
(8) 保証債務の明細	1 2
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 寄附金の明細	1 8
(17) 受託研究の明細	1 8
(18) 共同研究の明細	1 8
(19) 受託事業等の明細	1 8
(20) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	2 0

貸借対照表
(平成26年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	20,120,108,606		
減価償却累計額	△ 7,742,351,901		12,377,756,705
構築物	1,255,169,540		
減価償却累計額	△ 201,137,281		1,054,032,259
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 5,498,696		2,782,477
工具器具備品	218,752,089		
減価償却累計額	△ 79,246,894		139,505,195
図書			302,222,392
美術品・収蔵品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 1,834,217		1,179,283
リース資産	390,868,593		
減価償却累計額	△ 253,060,585		137,808,008
有形固定資産合計			18,780,258,319

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			68,000

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計			74,610

固定資産合計 18,780,400,929

II 流動資産

現金及び預金		1,146,294,017	
未収学生納付金収入		711,500	
未収入金		144,208,540	
たな卸資産		3,452,881	
未収収益		231,986	
立替金		905	

流動資産合計 1,294,899,829

資産合計 20,075,300,758

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	133,749,238	
資産見返寄附金	13,156,329	
資産見返物品受贈額	1,320,813,588	1,467,719,155
長期リース債務		89,844,318

固定負債合計 1,557,563,473

流動負債

運営費交付金債務	105,128,934
預り補助金	8,247,368
寄附金債務	8,413,724
前受受託研究費等	500,000
未払金	331,650,407
未払費用	12,411,317
未払消費税等	687,600
前受金	3,678,655
預り金	20,574,626
預り科研費補助金等	22,422,037
短期リース債務	53,205,805

流動負債合計 566,920,473

負債合計

2,124,483,946

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	368,358,417	
損益外減価償却累計額	△ 7,744,535,584	
資本剰余金合計		△ 7,376,177,167

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	521,541,754	
積立金	16,012,768	
当期末処分利益	255,140,657	
(うち当期総利益 255,140,657)		
利益剰余金合計		<u>792,695,179</u>

純資産合計

17,950,816,812

負債純資産合計

20,075,300,758

損益計算書

(平成25年 4月 1日 から 平成26年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	364,238,653	
研究経費	88,325,282	
教育研究支援経費	96,015,587	
受託研究費等	4,089,399	
受託事業費等	16,472,074	
役員人件費	66,249,603	
教員人件費	1,515,808,275	
職員人件費	375,313,260	2,526,512,133
一般管理費		407,890,443
財務費用		
支払利息	1,314,330	1,314,330
経常費用合計		2,935,716,906
経常収益		
運営費交付金収益		1,634,872,920
授業料収益		1,043,768,654
入学金収益		144,581,200
検定料収益		32,718,800
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,679,530	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,449,700	5,129,230
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,074,000	17,074,000
寄附金収益		1,940,749
施設費収益		35,238,000
補助金等収益		24,572,364
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,145,407	
資産見返寄附金戻入	1,984,156	
資産見返物品受贈額戻入	64,023,629	80,153,192
財務収益		
受取利息	647,355	
有価証券利息	79,834	727,189
雑益		
財産貸付料収益	13,892,672	
公開講座等収益	1,411,000	
講習料収益	24,263,000	
手数料収益	262,800	
科学研究費間接経費収益	18,759,879	
入試センター試験経費収益	4,315,680	
その他の雑益	6,997,922	69,902,953
経常収益合計		3,090,679,251
経常利益		154,962,345
当期純利益		154,962,345
目的積立金取崩額		100,178,312
当期総利益		255,140,657

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 491,699,923
	人件費支出	△ 2,035,909,402
	その他の業務支出	△ 323,066,641
	運営費交付金収入	1,784,712,000
	授業料収入	1,012,369,775
	入学金収入	144,581,200
	検定料収入	32,718,800
	受託研究等収入	3,267,500
	受託事業等収入	17,361,200
	補助金等収入	28,872,946
	寄附金収入	3,730,000
	その他の収入	72,599,665
	預り科学研究費補助金等の増減額	1,802,077
	その他預り金の増減額	△ 1,168,537
	業務活動によるキャッシュ・フロー	250,170,660
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 150,124
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 159,629,990
	施設費による収入	167,569,500
	敷金及び保証金の取得による支出	△ 40,000
	小計	7,749,386
	利息及び配当金の受取額	576,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,325,767
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 48,646,062
	小計	△ 48,646,062
	利息の支払額	△ 1,351,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,997,532
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	208,498,895
VI	資金期首残高	287,532,786
VII	資金期末残高	496,031,681

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		255,140,657
当期総利益	255,140,657	
II 利益処分額		
積立金	73,548,443	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積 立金	31,592,214	
修学支援積立金	150,000,000	
	181,592,214	255,140,657

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,526,512,133	
一般管理費	407,890,443	
財務費用	1,314,330	2,935,716,906
 (2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,043,768,654	
入学金収益	△ 144,581,200	
検定料収益	△ 32,718,800	
受託研究等収益	△ 5,129,230	
受託事業等収益	△ 17,074,000	
寄附金収益	△ 1,940,749	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 3,880,351	
資産見返寄附金戻入	△ 1,984,156	
財務収益	△ 727,189	
雑益	△ 51,143,074	△ 1,302,947,403
業務費用合計		1,632,769,503
 II 損益外減価償却相当額		
		1,959,720,753
 III 損益外減損損失相当額		
		0
 IV 損益外利息費用相当額		
		0
 V 損益外除売却差額相当額		
		11,023,330
 VI 引当外賞与増加見積額		
		1,662,797
 VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 24,727,747
 VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,540,601	
地方公共団体出資の機会費用	115,855,282	118,395,883
 IX 行政サービス実施コスト		
		3,698,844,519

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	4年
--------	----

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を基準としていますが、設立団体から承継したソフトウェアについては承継時の残存耐用年数を用いています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

埼玉県からサテライトキャンパスの建物等について無償貸付を受けており、これらについては埼玉県行政財産の使用料に関する条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.641%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

916,140,757 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

149,934,042 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,146,294,017 円

定期預金 △650,262,336 円

資金期末残高 496,031,681 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 1,959,493 円

工具器具備品 1,487,325 円

合計 3,446,818 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

1,432,024 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク軽減を図っています。また、有価証券は、資金管理規程に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1, 146, 294, 017	1, 146, 294, 017	—
(2) 未払金	(331, 650, 407)	(331, 650, 407)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 資産除去債務に関する注記

当法人は、実験排水処理施設が、水質汚濁防止法に規定する特定施設に該当し、施設廃止時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有していますが、その履行時期が明らかでなく、当該債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、この義務に係る資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	20,029,497,780	123,418,350	32,807,524	20,120,108,606	7,742,351,901	1,957,537,070	0	0	0	12,377,756,705
工具器具備品	0	17,458,611	0	17,458,611	2,183,683	2,183,683	0	0	0	15,274,928
計	20,029,497,780	140,876,961	32,807,524	20,137,567,217	7,744,535,584	1,959,720,753	0	0	0	12,393,031,633
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	201,137,281	50,284,324	0	0	0	1,054,032,259
機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	5,498,696	1,374,674	0	0	0	2,782,477
工具器具備品	143,070,343	58,223,135	0	201,293,478	77,063,211	25,437,013	0	0	0	124,230,267
図書	292,106,800	10,777,829	662,237	302,222,392	0	0	0	0	0	302,222,392
車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	1,834,217	500,241	0	0	0	1,179,283
リース資産	390,868,593	0	0	390,868,593	253,060,585	48,849,671	0	0	0	137,808,008
計	2,092,509,949	69,000,964	662,237	2,160,848,676	538,593,990	126,445,923	0	0	0	1,622,254,686
非償却資産										
土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
計	4,764,972,000	0	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000
有形固定資産合計										
土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
建物	20,029,497,780	123,418,350	32,807,524	20,120,108,606	7,742,351,901	1,957,537,070	0	0	0	12,377,756,705
構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	201,137,281	50,284,324	0	0	0	1,054,032,259
機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	5,498,696	1,374,674	0	0	0	2,782,477
工具器具備品	143,070,343	75,681,746	0	218,752,089	79,246,894	27,620,696	0	0	0	139,505,195
図書	292,106,800	10,777,829	662,237	302,222,392	0	0	0	0	0	302,222,392
美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	1,834,217	500,241	0	0	0	1,179,283
リース資産	390,868,593	0	0	390,868,593	253,060,585	48,849,671	0	0	0	137,808,008
計	26,886,979,729	209,877,925	33,469,761	27,063,387,893	8,283,129,574	2,086,166,676	0	0	0	18,780,258,319
無形固定資産										
ソフトウェア	24,408,300	0	0	24,408,300	24,408,300	6,102,075	0	0	0	0
電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
計	24,476,300	0	0	24,476,300	24,408,300	6,102,075	0	0	0	68,000
投資その他の資産										
敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000
その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610
計	74,610	0	0	74,610	0	0	0	0	0	74,610

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	523,970	2,613,850	0	2,715,730	0	422,090	
貯蔵品(薬品)	3,145,476	69,634	0	184,319	0	3,030,791	
計	3,669,446	2,683,484	0	2,900,049	0	3,452,881	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	237,298,980	105,960,000	0	343,258,980	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	0	34,916,961	0	34,916,961	建物・備品の購入
	損益外除売却差額相当額	0	△ 32,807,524	0	△ 32,807,524	建物の除却
	計	260,288,980	108,069,437	0	368,358,417	
	損益外減価償却累計額	△ 5,806,599,025	△ 1,959,720,753	△ 21,784,194	△ 7,744,535,584	建物の償却
差引計	△ 5,546,310,045	△ 1,851,651,316	△ 21,784,194	△ 7,376,177,167		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	461,286,915	195,350,112	135,095,273	521,541,754	(注)
積立金	16,012,768	0	0	16,012,768	
計	477,299,683	195,350,112	135,095,273	537,554,522	

(注) 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金						計
	学内システムの強化・見直し	県大健康長寿埼玉プロジェクト	安心して学べる環境の整備	情報センターの充実強化	教育研究の質の向上に資する事業展開	大学院博士課程設置に向けた準備	
教育経費	4,588,710		13,506,378		17,838,043		35,933,131
修繕費			3,344,680				3,344,680
消耗品費			9,437,198		1,404,150		10,841,348
備品費					16,430,423		16,430,423
報酬・委託・手数料	4,588,710		724,500		3,470		5,316,680
研究経費		11,026,403	3,543,128		7,793,364		22,362,895
印刷製本費		256,465			233,845		490,310
会議費		39,540			1,131		40,671
銀行手数料					7,500		7,500
修繕費		71,400	1,114,893				1,186,293
諸会費		2,000					2,000
消耗品費		5,569,247	2,186,735		2,418,760		10,174,742
損害保険料		4,523					4,523
賃借料		39,450			170,720		210,170
通信運搬費		254,665			559,120		813,785
備品費		441,000					441,000
報酬・委託・手数料		4,158,975	241,500		3,709,948		8,110,423
旅費交通費		189,138			692,340		881,478
教育研究支援経費			3,543,128	3,476,992	859,355		7,879,475
印刷製本費					184,800		184,800
修繕費			1,114,893				1,114,893
諸会費					9,000		9,000
消耗品費			2,186,735		488,565		2,675,300
賃借料				3,476,992			3,476,992
報酬・委託・手数料			241,500				241,500
旅費交通費					176,990		176,990
職員人件費		3,985,434					3,985,434
常勤職員人件費		3,985,434					3,985,434
一般管理費	7,563,000		18,112,015			4,342,362	30,017,377
修繕費			5,574,465				5,574,465
消耗品費			11,080,465				11,080,465
備品費			249,585				249,585
報酬・委託・手数料	7,563,000		1,207,500			4,329,702	13,100,202
旅費交通費					12,660		12,660
計	12,151,710	15,011,837	38,704,649	3,476,992	26,490,762	4,342,362	100,178,312
その他(固定資産取得)		7,982,100	17,458,350		9,476,511		34,916,961
建物			17,458,350				17,458,350
工具器具備品		7,982,100			9,476,511		17,458,611
総計	12,151,710	22,993,937	56,162,999	3,476,992	35,967,273	4,342,362	135,095,273

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	808,962	0	0	0	0	0	808,962
平成24年度	6,311,627	0	0	0	0	0	6,311,627
平成25年度	0	1,784,712,000	1,634,872,920	51,830,735	0	1,686,703,655	98,008,345
計	7,120,589	1,784,712,000	1,634,872,920	51,830,735	0	1,686,703,655	105,128,934

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	0	1,598,148,265	1,598,148,265
費用進行基準	0	36,724,655	36,724,655
計	0	1,634,872,920	1,634,872,920

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	141,198,000	0	105,960,000	35,238,000	
合 計	141,198,000	0	105,960,000	35,238,000	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学間連携 共同教育推 進事業	22,525,364	0	0	0	0	22,525,364	
埼玉県看護 職員専門分 野研修事業	2,047,000	0	0	0	0	2,047,000	
合 計	24,572,364	0	0	0	0	24,572,364	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	52,478,099	4	6,000,000	1
	非常勤	1,796,740	4	0	0
	計	54,274,839	8	6,000,000	1
教職員	常勤	1,488,206,829	197	36,724,655	14
	非常勤	145,594,483	131	0	0
	計	1,633,801,312	328	36,724,655	14
合計	常勤	1,540,684,928	201	42,724,655	15
	非常勤	147,391,223	135	0	0
	計	1,688,076,151	336	42,724,655	15

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 本表の支給合計には、受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

5 本表の支給額欄には、法定福利費等は含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	78,335,503	
備品費	18,539,705	
印刷製本費	11,287,463	
水道光熱費	32,375,471	
旅費交通費	17,626,116	
通信運搬費	5,365,340	
賃借料	5,445,401	
保守費	44,204,216	
修繕費	9,686,483	
損害保険料	50,240	
諸会費	2,396,073	
会議費	155,061	
報酬・委託・手数料	61,711,168	
銀行手数料	30,410	
奨学費	46,209,750	
減価償却費	30,819,453	
雑費	800	364,238,653
研究経費		
消耗品費	31,109,513	
備品費	3,809,055	
印刷製本費	1,163,951	
水道光熱費	10,661,983	
旅費交通費	2,624,191	
通信運搬費	1,294,039	
賃借料	210,170	
保守費	12,593,107	
修繕費	2,190,346	
損害保険料	4,523	
諸会費	2,800	
会議費	40,671	
報酬・委託・手数料	13,224,144	
銀行手数料	11,160	
減価償却費	9,385,629	88,325,282
教育研究支援経費		
消耗品費	19,100,544	
備品費	2,037,315	
印刷製本費	456,969	
水道光熱費	11,478,653	
旅費交通費	2,192,110	
通信運搬費	13,786	
賃借料	25,349,525	
保守費	14,879,503	
修繕費	2,202,211	
損害保険料	20,000	
諸会費	445,800	
会議費	397,720	
報酬・委託・手数料	14,521,019	
減価償却費	2,869,152	
国際交流経費	51,280	96,015,587
受託研究費等		4,089,399
受託事業費等		16,472,074

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	38,913,228		
賞与	13,564,871		
退職給付費用	6,000,000		
法定福利費	5,974,764	64,452,863	
非常勤役員人件費			
報酬	1,796,740	1,796,740	66,249,603
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	913,285,639		
賞与	318,744,371		
退職給付費用	36,724,655		
法定福利費	176,253,391	1,445,008,056	
非常勤教員人件費			
給料	46,925,339		
法定福利費	1,087,466	48,012,805	
臨時教員人件費			
賞金	21,083,016		
法定福利費	1,704,398	22,787,414	1,515,808,275
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	200,228,483		
賞与	55,948,336		
法定福利費	32,768,829	288,945,648	
非常勤職員人件費			
給料	58,178,074		
法定福利費	7,761,642	65,939,716	
臨時職員人件費			
賞金	19,408,054		
法定福利費	1,019,842	20,427,896	375,313,260
一般管理費			
消耗品費		21,264,458	
備品費		618,135	
印刷製本費		6,602,990	
水道光熱費		53,309,906	
旅費交通費		2,577,404	
通信運搬費		6,428,456	
賃借料		726,076	
車両燃料費		66,834	
福利厚生費		4,286,669	
保守費		131,221,777	
修繕費		46,296,352	
損害保険料		1,805,410	
広告宣伝費		4,710,510	
諸会費		2,496,400	
会議費		116,612	
報酬・委託・手数料		33,523,829	
銀行手数料		424,605	
租税公課		1,621,700	
減価償却費		89,473,764	
雑費		132,614	
交際費		185,942	407,890,443

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
全学	7,176,818	667	うち現物寄附 3,446,818円 653件
合計	7,176,818	667	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	82,200	4,969,530	4,551,730	500,000
合計	82,200	4,969,530	4,551,730	500,000

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	577,500	577,500	0
合計	0	577,500	577,500	0

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	0	17,074,000	17,074,000	0
合計	0	17,074,000	17,074,000	0

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究 (A)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究 (B)	(4,918,000) 1,475,400	11	
基盤研究 (C)	(30,040,000) 9,012,000	43	
挑戦的萌芽研究	(6,670,000) 2,001,000	9	
若手研究 (B)	(12,100,000) 3,630,000	14	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	4	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	(1,390,000) 830,000	1	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(1,000,000) 0	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(900,000) 0	1	
合計	(61,718,000) 18,358,400	85	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	1,600	
普通預金	496,030,081	
定期預金	650,262,336	
計	1,146,294,017	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	37,974,357	
業務費	85,026,512	
一般管理費	93,097,964	
資産	115,459,107	
その他	92,467	
計	331,650,407	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	1,054,032,259	
機械装置	2,782,477	
工具機器備品	3,391,254	
図書	260,607,598	
計	1,320,813,588	